

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親学推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要 秩父市親学アドバイザー登録者に、子育てに悩む親の支援等に協力していただき、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。また、「学力向上」に視点を当てた講演会を実施する。

対象	保育園(所)、幼稚園、小・中学校の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親学アドバイザー活用件数		件	3.	10.	4.	10.	
講演会参加人数		人	-	300.	121.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	「親の学習講座」事業	指標 講師派遣人数			10.	人	B	◎
		12,000	560,000	30,000	10.		維持 拡充	
02	親学推進事業(定住自立圏)	指標 パンフレット配布数			300.	冊	C	
		-	0	0	0.		縮小 縮小	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	親の学習応援助成事業	指標						
		1,004,000						
(参考) 最終予算額(円)		1,034,000	598,000					
事業費の合計(円) (A)		1,016,000	560,000	30,000				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,004,000		
	地方債			
	その他特定一般財源	12,000	560,000	30,000
正規職員	業務量	0.14人	0.38人	
	人件費(B)	831,916	2,287,790	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,847,916	2,847,790	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	親の在り方や子育ての方法についての理解や学習を深めてもらうために有効な手段であることから、親学アドバイザー活用件数を指標に設定した。活用件数は、昨年度に比べ増加したが、目標値は達成できていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「親の学習講座」事業は、低年齢の子供を持つ親を対象に、就学児童健康診断等の場で行なうことがより効果的と考えられるため、引き続き、幼稚園及び学校等へ活用について依頼する必要がある。親学推進事業（定住自立圏）については、予定していた事業内容が実施できなかったため、手段等の見直しが必要である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 親としての在り方について理解・学習を深めてもらう事業であるため、市が主体となり進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 核家族化の進展に伴い、親が親としての学びを十分に得にくい環境が一般化しつつある。そのため、親学アドバイザー認定講座修了者が各種の子育てに関する講座で講演等を行い、親の在り方や子育ての方法について支援や普及・啓発を行うことが重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>校長会議・教頭会議・園長会議で、親学アドバイザーの活用について依頼をする。</p> <p>校長会議等で親学アドバイザーの活用について依頼をする。また、低年齢の子供を持つ親と関わりのある、こども課や保健センターへ働きかける。</p> <p>校長会議で、親学アドバイザーの活用について依頼した。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	<p>子育ての知恵や親のあり方の中で、特に親の関心が高い「学力向上」に視点を当て、子どもの学習意欲を高めるための親の在り方を学ぶ「親の学習教育講演会」を開催する。</p> <p>11月18日に、親のための「子どもの学力向上」講演会を開催し参加者から好評を得た。</p>
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 親の在り方について学習しやすい環境を作ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要 文部科学省の「小学校理科支援員等配置事業」を活用し、小学校の理科授業における観察や実験などを効果的に実施して理科好きな児童を育てる。また、社会科の副読本を作成し、小学3・4年生の授業での補助資料とする。さらに、秩父農工科学高校において小学生と保護者が体験学習を行い、秩父高校においては小学4～6年生が自主学習を行い、高校生とふれあう事業を実施。東京理科大学・埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施する。

対象	小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	特定の教科に対する興味・関心を高め、好きな児童を増やす。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校理科支援員等配置学校 累積数		校	17		24		
小学校と高校生とのふれあい 体験実施回数		回	11		11	11	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校理科支援員等配置事業	指標	小学校理科支援員等配置事業授業等実施回数	90	回	A		
		375,000	1,115,000	994,000	298	維持 維持		
02	社会科副読本事業	指標	社会科副読本発行部数(平成25・26年度使用分)	1,200	冊	A	○	
		217,350	1,146,600	0	1,200	維持 維持		
03	チャレンジスクール事業	指標	チャレンジスクール参加者数	400	人	B	◎	
		147,370	305,272	658,000	592	維持 拡充		
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	地球にいいことチャレンジ事業	指標						
		120,000						
(参考) 最終予算額(円)			1,083,000	2,820,000				
事業費の合計(円) (A)			859,720	2,566,872	1,652,000			

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	455,000	1,115,000	497,000
	地方債			
	その他特定 一般財源	404,720	1,451,872	1,155,000

正規職員	業務量	0.44人	0.77人
	人件費(B)	2,614,593	4,635,786
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,474,313	7,202,658
--------------------------	-----------	-----------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	理科への関心を高めたり、授業で使用する実験器具等の準備・片付けの時間が確保できない教員に対して有効であるため、理科支援員等配置学校数を指標に設定した。小学生と高校生のふれあい体験については、秩父高校・秩父農工科学高校での様々な活動を通し地元の高校に興味を持つ機会が与えられることから、指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教科にとらわれず様々な体験をすることができ、各教科への興味・関心を高めるために有効な事業であり妥当である。小学校理科支援員等配置事業は、県からの委託事業であるため、次年度以降の事業実施は未定である。理科おもしろ実験教室は、3教室に増やして募集人数も増やしたが、応募者多数のため抽選を行った。ジオパーク秩父の資源を生かした地学教室を実施する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いずれの事業も、小・中学生を対象としたものであり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は教育現場の喫緊の課題であり、そのためには、学習意欲の向上を図ることが大事である。チャレンジスクール事業は、市内の高等学校・東京理科大学・埼玉大学の学生の支援を受けながら自主学習や体験学習に取り組む事業であり、児童生徒の学習意欲の向上に有効であると考えられる。また、小学生の段階から、市内の県立高校に対する理解や関心を持つ機会を与えることができ、市内高校への進学者の減少に歯止めをかける上でも大きな役割を果たすと考えられる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	参加者のアンケートや感想を参考にして、研修内容の充実と運営について改善を図る。 理科おもしろ実験教室で使用するバスについて、経費削減のため、市公用バスの利用を検討する。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) チャレンジスクール参加者のアンケートや感想を参考にして、研修内容の充実と運営について改善を図る。 フォローアップスクールは、アンケート調査を参考にして、平成25年度から、会場を増設し募集人数を増やすこととした。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童生徒の学習意欲の向上が図れ、学力向上につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	英語力向上支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	市内公立幼稚園及び小・中学校に、外国語指導助手(ALT)を配置する。
---------	------------------------------------

対象	幼稚園児、小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	外国語の言葉や文化について体験的な理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語に慣れ親しませながらコミュニケーション能力を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,034	6,300	5,214	6,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 英語指導助手事業	指標 英語指導助手人数			—	人	B 維持 拡充	
		25,210,309	26,657,000	27,168,000	8			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		27,596,000	28,805,000
事業費の合計(円) (A)		25,210,309	26,657,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	25,210,309	26,657,000
	業務量	0.70人	0.71人
人件費(B)		4,159,579	4,274,556
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,369,888	30,931,556

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	社会や経済のグローバル化が急速に進展し、人材育成面での国際競争も加速しているところから、学校教育において外国語教育を充実することが重要な課題とされている。英語力の向上及びコミュニケーションへの積極的な態度の育成も必要となるため、各学校へのALT配置は必要な事業である。そのため、英語指導助手延授業数を目標値に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 平成23年度から小学校5・6年生に外国語活動が新設された。担任が主体となって授業を進めることになっているが、学習指導要領に英語母語話者(ネイティブ・スピーカー)等の活用が記されているため、外国語指導助手の配置は不可欠と考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 英語指導助手の配置については、小・中学校の外国語活動の補助になるため、市が主体となることは適切である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>長期休業中に実施する中学生を対象にした講座・研修会で、指導者の補助としてALTを活用する。</p> <p>指導主事による授業参観を実施して、ALTの効果的な活用について指導助言を行う。</p> <p>指導主事が授業を見学して、ALTの活用と授業内容について助言を行った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成25年度から派遣業者からの受入ができなくなるため、現在派遣されているALTを直接雇用し、生活面等のケアは包括的付帯事業委託を検討する。</p> <p>夏季休業中に、直接雇用となるALTを活用して、教員対象の研修会を実施する。</p> <p>平成25年度から、ALTを非常勤特別職として雇用し、生活面のケア等を民間会社に業務委託する。</p> <p>夏季休業中に、非常勤特別職のALTを活用して、中学生を対象に英検対応の研修会を実施予定。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
児童生徒に対し、より良い英語指導が行え、英語力の向上につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	秩父大好き人間育成事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要	秩父の豊かな自然、歴史、文化や伝統、産業など、「ふるさと秩父」の魅力を認識することにより、児童・生徒、保護者、教職員に秩父の魅力を実感させ、「志高き 秩父大好き人間」の育成を図る。
---------	--

対象	各学校の児童・生徒、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	「ふるさと秩父」の魅力についての理解を深め、「志高き 秩父大好き人間」の育成を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子どもちび学士等証書授与率	証書授与者数/全児童生徒数×100	%	3.	-	5.	-	
証書授与累積数		人	704.	-	971.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	子どもちび学士・博士・伝統芸能・芸術文化伝道師・スポーツマスター授与事業	指標	子どもちび学士等証書授与者数	-	-	人	A	
		130,200	237,300	308,000	267.		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		375,000	360,000
事業費の合計(円) (A)		130,200	237,300
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	130,200	237,300
	業務量	0.21人	0.28人
人件費(B)		1,247,874	1,685,740
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,378,074	1,923,040

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父市学校創造スーパープランに「笑顔とあいさつ 思いやりと感動 志高き 秩父大好き人間の育成」をスローガンに掲げ、全小・中学校で取り組んでいる。そのため、秩父市の誇る自然、歴史、文化、伝統芸能、芸術文化、スポーツ等、様々な分野で努力したり実績を挙げた児童生徒に対し、学士・博士、伝統芸能・芸術文化伝道師、スポーツマスターの称号を授与しており、指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 小・中学生が秩父市の歴史や文化にふれ、郷土の魅力について理解を深めたり、芸術文化活動に対する意欲を高めるために有効である。今年度から、学士・博士の申請がジオパーク秩父に関連した調査・研究の場合には、「子どもちぢぶジオ学士・博士」の称号を授与することとした。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ ふるさと秩父を理解し、好きになってもらうための事業であるため、市が主体となって進めるのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>称号授与(特にジオ学士・博士の称号)について、校長会議等でPRを行う。 学士・博士(ジオ学士・博士を含む)について、努力を称えるため、研究概要をホームページに掲載する。</p> <p>称号授与について小・中学生にもっと知ってもらうため、各学校へPRを行う。ジオパーク秩父の啓発を図るため、ジオパーク学士・博士(仮称)の称号を新設する。</p> <p>称号授与について、校長会議でPRを行った。学士・博士の申請がジオパーク秩父に関連した調査・研究の場合、「子どもちぢぶジオ学士・博士」の称号を授与した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
称号授与者が増えることにより、「秩父大好き人間」の育成とジオパーク秩父の啓発が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教職員研修事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 154 ページ

基本事業の概要	教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修を実施する。
---------	---

対象	市内の幼稚園、小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	教職員としての資質及び指導力を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修会参加総数		人	131	130	267	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	教師力向上研究研修事業	指標	教師力向上研修会参加者数	23	23	人	A	◎
			32,100	151,264	220,000	84	維持	維持
02	小学校外国語活動推進事業	指標	小学校外国語活動研修会参加者	23	0	人	A	○
			0	0	32,000	40	維持	維持
03	生徒指導・教育相談研修会	指標	生徒指導・教育相談研修会実施回数	4	0	回	A	
			0	0	0	4	維持	維持
04	階層別研修事業	指標	参加者数	-	0	人	A	
			0	0	0	83	維持	維持
05	要請訪問	指標	要請訪問実施回数	46	0	回	A	
			0	0	0	51	維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		57,000	184,000
事業費の合計(円) (A)		32,100	151,264
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.69人	1.04人
	人件費(B)	4,100,157	6,261,321
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,132,257	6,412,585

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、研修会参加数を指標に設定した。実績値には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な事業である。教師力向上研修会は、若手教員を対象にしたワークショップ型研修を年間5回実施した。小学校外国語活動研修会は、電子黒板を活用した研究授業と研究協議を行った。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上させるためには、市が主体となり進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員の資質向上と指導力の向上は、不易の課題である。特に、若手教員の指導力育成、小学校における外国語活動の指導力向上には、教育委員会の意図的・計画的な研修が必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各種研修会参加者のアンケートや感想を参考にして、研修内容の充実と運営について改善を図る。 教師力向上研修は、多くの若手教員に参加してもらうため、参加者を各校1名に限定しない。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 各種研修会参加者のアンケートや感想を参考にして、研修内容の充実と運営について改善を図る。教師力向上研修は、講演会型から参加型の研修に切り替えて、実践力の向上を図る。 教師力向上研修は、ワークショップ型の研修に変更して、実施回数を年間5回に増やした。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の資質と指導力の向上が図れ、児童生徒に対し、より良い指導が行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会、へき地教育振興会へ参加し教育研究所職員の資質の向上を図る。主に教育研究所の事務的経費である。

対象	研究所職員、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校訪問等教育研究所事業について整理し、教育現場の指導に生かす。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延)		回	16		42		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標 教育研究所職員数(教職員含む)	-			人	B	
		1,492,788	1,545,816	2,320,000	4		維持 拡充	
02	幼・保・小連携体制研究事業	指標 研究指定校数	-			校	D	
		100,000	100,000	0	1		完了 完了	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,648,000	2,218,000	
事業費の合計(円) (A)		1,592,788	1,645,816	2,320,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	100,000	100,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	1,492,788	1,545,816	2,320,000
正規職員	業務量	0.41人	0.43人	
	人件費(B)	2,436,325	2,588,815	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,029,113	4,234,631	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、研究所が行った事業の報告や協議会等への負担金支出などを行うための事務的経費の支出が目的であり、適切な指標が見当たらないため、各種会議等出席回数を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業は、教育研究所が所管する全ての事業に関連する事業であり、協議会への負担金や教育研究所の事業概要を市内各小中学校の教職員へ周知など実施している。幼・保・小連携体制研究事業は、県のからの委託事業であり、平成24年度で事業を終了する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 教育研究所は、教職員の支援、学校の支援、児童生徒の支援をするために事業を行うため、教育研究所職員の指導力と資質の向上は必要であり、市が実施することが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>会議等への出席や消耗品の購入などについて精選を行い経費削減に努める。また、コピー用紙の裏面使用など、環境への配慮にも努める。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>教育研究所事務費については、精選を行い経費削減に努める。また、コピー用紙の裏面使用など、環境への配慮にも努める。</p> <p>消耗品の在庫を活用するなどの経費削減に努めた。コピー用紙の裏面使用も積極的に行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
予算軽減が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員・教育支援センターに教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等を通して、不登校の未然防止と早期発見に努める。
---------	--

対象	児童生徒・保護者・教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率	不登校児童数/全児童数×100	%	0.2	0.2以下	0.17	0.2以下	平成23年度全国平均(0.33%)
中学校不登校出現率	不登校生徒数/全生徒数×100	%	1.29	1.5以下	1.67	1.5以下	平成23年度全国平均(2.78%)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標	教育相談員・さわやか相談員配置率	100.	%	B		
		21,427,960	20,749,433	24,510,000	100.	維持 拡充		
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	22,229,000	22,600,000		
事業費の合計(円) (A)	21,427,960	20,749,433	24,510,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	7,966,000	7,691,000	8,256,000
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	13,461,960	13,058,433	16,254,000
	業務量	0.55人	0.60人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	3,268,241	3,612,301	
	業務量	9.36人	9.36人	
	人件費	20,433,844	19,286,454	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	24,696,201	24,361,734		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	いじめや不登校の未然防止は教育課題であり、その解決を図るには、子どもたちが抱える様々な問題の早期発見・早期対応が必要である。そのため、現在の状況を知る上で、不登校出現率を指標に設定したことは適切である。実績値については、中学校の値が増加したため、今後も学校との情報連携、指導支援に務めなくてはならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ いじめや不登校の防止・改善のために、有効に機能しており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒、その保護者に幅広く対応するためには、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育相談室に配置の教育相談員が、学校訪問やさわやか相談室訪問を行い、情報収集とさわやか相談員の支援を行う。 スクールソーシャルワーカーが、関係機関の会議等へ積極的に参加し関係機関と連携を図る。 教育相談室に配置の教育相談員が、学校訪問やさわやか相談室訪問を行い、情報収集に努める。 平成24年度から教育相談室に配置されたスクールソーシャルワーカーが、関係機関と連携を図り、児童生徒の不登校や問題行動の改善に取り組む。 教育相談員兼スクールソーシャルワーカーが、年3回学校訪問を行った。スクールソーシャルワーカーが、関係機関の会議に参加して連携を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	秩父第一中学校に、さわやか相談員1名を増員して、相談体制の充実を図る。 新規相談者の日程調整と対応をスムーズに行うため、カウンセリングの年間日数を増やす。 カウンセリング希望者が増加しているため、カウンセリングの日程を半日から1日に変更する。 臨床心理士によるカウンセリングを、半日から1日に変更し年間40日実施した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
教育相談事業の充実が図られ、不登校のさらなる減少が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------